

日本人学校における技術・家庭科教育 および情報教育の現状 (第1報)

—台北・台中日本人学校の中学部の生徒を対象に—

池崎 八生 池崎 喜美恵

【要旨】 台湾における日本人学校の技術・家庭科関連施設や授業観察などの実地踏査を行い、技術・家庭科教育の実態を明らかにした。また、日本人学校の生徒を対象に家庭生活や技術・家庭科学習および技術・家庭科観に関するアンケート調査を実施した。その結果、次のような知見を得たので報告する。

台湾が海外生活の初めての国である子どもが約78%であり、渡航に際し、言葉や生活などに不安感を抱いているものが多かった。

家庭での手伝いの遂行率は全体的に低く、特に、衣生活に関しては約60%が実践していなかった。海外での生活では食生活に対して、約60%の子どもが満足感を表明しているのみでありあまり高いとはいえなかった。技術・家庭科を男女がともに学習すべきで、日常生活に役立ち、生活に必要な技術を学習する教科としてとらえていた。

教材・教具など指導に必要な情報を提供できるようなネットワークをつくり、在外教育施設の技術・家庭科指導及び情報教育を支援していくことが必要であることを再確認した。

【キーワード】 日本人学校 技術・家庭科 情報教育 台湾

1. 緒言

1999年度の外務省統計によると、海外で学ぶ義務教育相当年齢の海外子女数は、約5万人である。そのうち日本人学校へ通学している児童・生徒は約1万8千人にものぼっている。ここ数年、親の海外赴任による海外へ帯同する児童・生徒数の顕著な変化はみられないが、在外教育機関として日本人学校で学ぶ児童・生徒は大きな比率を占めている。また、2002年度から施行される学習指導要領では、国際理解教育、情報教育、環境教育、福祉教育などが各学校段階で実施されることになった。児童・生徒がグローバルな視点から世界の国々の文化や考え方を受け止め、多様な民族とコミュニケーションがとれるようになることは、国際化時代を迎えた今日、社会人として重要な素養といえる。

これまでに海外・帰国子女を対象とした家庭科教育に焦点をあてて研究を進めてきた。その

平成13年5月7日受理

*いけざき・やつお, 大分大学教育福祉科学部

*いけざき・きみえ, 東京学芸大学生活科学学科

研究経過のなかで、日本人学校の家庭科指導について調査研究¹⁾を行ったところ、日本人学校は重要な教育機関であるが、多様な問題点をかかえているため、教育事情の改善を図ることが急務であることを確認した。また、日本人学校で学んでいる子どもたちの教育環境²⁾についても論考し、彼らのかかえる問題点や特質を明らかにした。さらに、日本人学校の家庭科教育の現状に関心をもち、アメリカやシンガポール及び香港の日本人学校を見学しその現状や課題³⁾⁴⁾⁵⁾について報告した。本研究では台湾の日本人学校の实地踏査や生徒の家庭生活や技術・家庭科教育及び情報教育に関する実態調査をもとに、日本人学校における技術・家庭科教育や情報教育のあり方を模索することを目的とした。

2. 方法

日本人学校の技術・家庭科教育や情報教育の現状を考察する上で、二つの観点からアプローチした。まず、2000年7月、台湾に開校されている台北日本人学校と台中日本人学校を訪問し、児童・生徒の技術・家庭科や情報に関する学習の現状や技術・家庭科や情報関係の施設・設備の実情を見学した。さらに、台湾に在住している児童・生徒の家庭生活や技術・家庭科学習の実態および技術・家庭科観についてアンケート調査を実施した。調査対象者は、台北日本人学校381名と台中日本人学校48名である。その内訳は家庭科を学習している小学部5年生106名、6年生109名、技術・家庭科を学習している中学部1年生96名、2年生63名、3年生55名、合計429名である。そのうち、男子は235名、女子は188名、不明6名である。

本報告では、継続的な研究として、中学部の生徒のみを抽出して分析を行う。したがって、分析対象者は表1に示すように、中学部213名である。また、調査項目の概要は、次のとおりである。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| ①海外在留の態様 | 渡航経験と滞在年数、渡航時の心情 |
| ②家庭生活の実態 | 手伝いの程度、日常生活の満足度や配慮事項 |
| ③技術・家庭科に対する意識 | 技術・家庭科の教科観 |
| ④情報に対する意識と操作経験 | パソコンやインターネットの認知度、情報機器の操作経験 |

表1 分析対象者

学年	1年	2年	3年	合計
男子	49	30	29	108
女子	46	33	26	105
N.A.	1	0	0	1
合計	96	63	55	214

3. 結果および考察

3.1 日本人学校の実状と課題

3.1.1 台北・台中日本人学校の概要⁶⁾⁷⁾

台北日本人学校は1947年「国立台湾大学附設留台日籍人員子女教育班」の名称で温州街で小中学部が開校された。その後国立台湾大学校内、厦門街、敦化南路、松山校舎と幾度遷を経て

きている。現在、日本との国交が停止されているため、大使館付属のかたちから日僑協会設立と変えて、台北市政府教育局の認可を受けた外僑学校である。地理的には、台北市士林区の天母地区に位置しており、学校の近くに陽明山国家公園や天母公園などがあり、学校の前には緑豊かな街路樹が生き生き繁るメイン道路中山北路が走り、現在、日本人を始め、多くの外国人が居住している。台北日本人学校の対面にはアメリカンスクールがあり、さまざまな国籍の子供が通学している様子が見られ、台北でも最も国際色豊かな場所となっている。学校の施設整備についてはPTAや学校運営委員会の協力のもと、児童・生徒にとってよりよい学校環境づくりをめざし、例えば1998年にはL・L教室、中国語教室を設置し、語学教育の充実を図ることや、1999～2000年には学校校舎全体の全面改修工事および外塀の新築をするなど街の景観との美的調和を努めている。

台北日本人学校の教育方針は、中華民国に在留または居住する日本人子女に、日本における教育と同じく、日本国憲法及び教育基本法に示されている教育の目的・方針に従い、心豊かな心身ともに健全で、世界に目を向けた子女の育成を目的としている。台湾の自然や風土・生活文化などを正しく理解し、現地の人々と交流し友好親善を深めることにより、日本人としての自覚を高めるとともに台湾の文化・伝統を尊重し、現地の人々と親しくする子どもを育成することをめざしている。

2000年度の児童・生徒数は、学級数小学校20学級、中学校7学級 837名が学んでいる。台北日本人学校は、日本人学校のなかでも大規模校であり、スクールバスは3台あり、学校から遠隔地に住む児童・生徒の通学の便利と安全を図って運営されている。

台中日本人学校は1977年、台北日本人学校台中分校として日本政府より認可され、中華民国教育部より私立台中市日僑学校設立認可を受けた。台中は、台湾の中央に位置し、台北、高雄に次ぐ台湾第三の都市である。夏の長い亜熱帯性気候で、台湾の島内で最も過ごしやすい地域にある。台中日本人学校は台中市の東に隣接する太平市の丘にあったが、1999年921大地震のために校舎に大きな被害を受け、一時台中市内のエンゼル幼稚園の校舎を借用して授業を行っていた。2001年2月からは新校舎に移転した。

台中日本人学校の教育方針は中華民国の実績及び日本での教育関係法規に準拠した教育課程を実施して、豊かな心と国際社会の形成者として共に生きる力を身に付けた日本人の育成につとめることを目標としている。2000年度の児童・生徒数は、学級数小学校6級、中学校3級 119名である。学校のある台中縣大雅郷秀山村は、のどかな田園風景の広がっているところで、4月以来、近くの国民小学並びに国民中学の子どもたちとの交流、さらに教職員の相互訪問による授業参観と懇談会、日台双方の子どもが同席して合同授業等の交流も行われている。また秀山村の村民に対しては、学校見学会の実施、「沖縄の文化に学ぶ集い」を始めとする学校行事の案内と参加の呼びかけそして「日本語と一緒に学びませんか」の講座等も行われている。これらのことから地域との信頼関係の深さがうかがえる。特色として、国際結婚家庭の子どもが半数を越えている。「ちがいを豊かに」「ちがいを喜び合う」心の持てる子どもに育てることも台中日本人学校の大切な課題と考えられている。

3. 1. 2 技術・家庭科教育の現状

カリキュラムを概観すると、初等部5～6年に「家庭」が、中等部1～3年に「技術・家庭」が週2時間ずつ配当されている。次に、台北日本人学校の小学部及び中学部の家庭科や技

術科の授業を参観した際の様子と教師からヒアリングした台湾独自の指導内容を紹介する。

小学部では、5年生の食物領域の調理実習を参観した。野菜サラダの調理では台湾で産出される野菜を使ってグループごとに盛り付けをして試食をするという流れである。児童たちは楽しそうにグループの中での役割を決めて実習していた。

中学部では、食物領域の調理実習を参観した。献立は炒飯、スープ、果物であった。4～5名の男女混合のグループ構成で実習していた。具を炒めた後、家から持参した冷ご飯を炒め、工夫して盛り付けていた。子どもたちは一生懸命取り組み、意欲的に実習を進めていた。また、家庭科教師は台湾の生活環境に合わせた学習内容をアレンジしており、実用性を重視した指導を心掛けていた。施設・設備の面では、家庭科教室で調理実習ができる設備も備わっていた。

小学部や中学部の家庭科は学習指導要領や教科書にそって、年間指導計画がたてられ、日本国内における教育と同じような指導を展開していた。

技術科においては教材、教具はほとんど揃っていた。機械や工具類も台湾製のものが安く、手軽に手に入るとのことであった。手にいりにくいものは日本独自のもの、例えば両刃のこぎりなどは日本から納入したとのことであった。日本国内では普段見られないような機械類が所狭しと並べられていた。

3. 1. 3 情報教育の現状

台北日本人学校の小学部においては生活科と総合的な学習の時間を中心にホームページ作成が重点的に行われているように思われる。中学部において技術科、社会科、理科を中心にパソコンの利用を取り入れた学習が行われていた。情報教育への力の入れようは次の堤登校長の言葉に感じられる。「T・J・Sからの情報発信の充実を！ 海外の日本人学校の事を知ろうとすれば、今では誰もがその学校のホームページを見る時代になっています。本校は1年前（1999年）にホームページを開設しました。このたび、本校の校務分掌のひとつであるマルチメディア委員会の教員の努力とP・T・Aの一員である保護者の援助とすべての教職員の協力により遅きに失した感もありますが、約半年振りにホームページの内容を更新することができました。本校の卒業生やこれまでにお子様を本校に通わせた経験を持つ保護者の方々、本校に勤務経験を持った先生方や新たに派遣が決まった教員などに最近の本校の様子を知っていただけること。また、本校への転入学を考えている方々にも新しい情報を提供することができることを喜んでいます。

今回の内容更新に際し、私たちは今後できるだけ速やかに児童・生徒の学びや遊びなど学校での生活の様子、情報教育、総合学習の展開等学校さまざまな教育活動のとりまとめをし、ホームページを通じて、本校からの情報発信の充実を図ることの必要性を確認しました。

そのためには、校務分掌の中にホームページ作成委員会を位置付け、教務主任、生徒指導主事のように授業時間の軽減にも配慮したコンピュータ担当者をおくことや学校教育の諸活動をホームページからの情報に取りまとめるシステムの確立を図ることが必要なことなどを話し合いました。近い将来には、その学校に勤務するすべての教員やお子様を通学させる保護者などが学校から出されるお知らせや連絡の文書、学級通信や学年便り、教育内容や子供たちの学習の様子などをすべてをホームページを通じてみたり、知ったりすることになるかもしれません。本校はそんなことも視野に入れ、“TJSからの情報発信の充実”をキーワードにホームペー

ジを魅力あるものにしたいたいと考えています。」

3. 2 日本人学校の生徒の実態

3. 2. 1 渡航経験と滞在年数

今までに海外で生活した経験を尋ねたところ、今回の台湾での生活が初めてであると回答した中学部の生徒は77.9%、2ヶ国に滞在経験をもつ生徒は14.1%であり、大半の生徒は台湾での海外生活が初めてである。2ヶ国以上の国に滞在している者のうち、アメリカに滞在していた生徒は約7%であった。その他、少数ではあったが香港、インドネシア、中国などのアジア各国に滞在していた。台湾に来たのは何時かを尋ねたところ、就学年以前が27.2%、小学4年生の時が14.6%、小学5年生の時が13.6%、小学6年生の時が11.7%、中学1年生の時が14.1%であった。また、台湾に滞在している年数では、1年未満17.8%、2年未満15.5%、3年未満16.4%、4年未満20.1%であり、中には12年以上の長期滞在者が2.8%いる。この生徒たちは、前述したように国際結婚により台湾で生まれ育った子どもたちであり、日本に帰国することはないといえる。

3. 2. 2 渡航時の心情

台湾へ行き生活することを聞いた時の心理的動揺について5項目をあげ、複数回答してもらった。「生活や友達のことが不安であった」が59.4%と一番多く、「言葉が不安であった」35.2%、「勉強のことが不安であった」18.2%であった。「できれば行きたくないと思った」という消極型は55.8%と、台湾へ渡航することに拒否的な感情を抱いていた。一方「早く行ってみたいと思った」という積極型は27.3%と少なかった。大半の子どもが台湾での生活に不安を持ち、異国での生活の適応に苦慮していた。渡航学年と渡航時の心理状況をクロスすると、高学年になると台湾での生活や勉強のことに對して不安や消極的な意識を表明していた。また、在留年数とクロスすると、 χ^2 検定の結果、5%水準で有意差が認められ、在留期間が短い生徒は不安感を強く表出していた。

3. 2. 3 家事手伝いの程度

子どもが家の手伝いをすることをどのように認識しているか、手伝いの必要性を問う4つの質問項目をあげ最も当てはまる項目を1つ回答させた。中学部生徒全体では「手伝いと勉強は同じくらい大事だと思う」は33.3%、「手伝う方が大事だと思う」は3.8%、「勉強の方が大事だと思う」は23.9%、「考えたことがない」は36.6%であった。世論調査⁸⁾によると、手伝いと勉強の同等重視型は63.1%、手伝い重視型は18.1%、勉強重視型は9.4%であった。この調査結果と比較すると大差がみられ、手伝いに対する意識の希薄化が顕著に表出されていた。約37%の子どもは、手伝いの重要性については理解しているが、現実の生活の場では手伝いの遂行率は、全体的に低い結果となった。また、手伝いの実践の要因として、子どもがとらえた親の養育意識について、検討した。全体では「女の子らしく、男らしくしなさいとはいわない」31.3%、「女の子らしく、男らしくしなさいとはいふ」29.6%、「覚えていない」33.3%という結果であった。ジェンダー意識は強く表明されているとはいえない。

次に、現在、家庭で手伝いをしているかどうか「よくする」「時々する」「全くしない」の3段階で自己評価をしてもらった。図1に示すように、全体的にみると「自分の部屋の掃除」

を42.3%が「よくする」と回答している。しかし、「ほころび直しやボタン付け」を63.4%が、「自分の衣服の洗濯」を57.7%が「全くしない」と回答している。つまり、子どもたちは衣生活に関することは殆ど手伝っていない。この要因として、子どもたちが家事参加をする機会が少なく、必要性も少ないことが指摘できる。例えば、メイドやお手伝いを雇用している家庭は7%しかいないが、シンガポールや香港にある日本人学校に在学している子どもたちの家庭と比較すると少ない。家庭の中の仕事は母親が行い、子どもの家事への参画余地が少ないことを察することができる。χ²検定の結果、性別や親の養育意識により有意差が認められた。つまり、現在の手伝いの遂行状況は、性別でみると、特に「食事のしたく」「ほころび直しやボタン付け」は、1%水準以上で女子の方が実践率が高くなっている。また、親の養育に対する意識とクロスしてみると、「食事の後かたづけ」「ほころび直しやボタン付け」は、5%水準以上で性差意識をもつ親の方が子どもに実践させていた。

次に、図2に示すように、日本にいた時のことを想起して、衣・食・住生活に関することを手伝っていたかどうか3段階で自己評価をしてもらった。日本にいた時の方が実践率は低く、無回答がやや多いのは、子ども自身が幼少であったためと、日本で生活した経験がない子どもがいることが理由と考えられる。χ²検定の結果、性別により有意差が認められた。つまり、性別では、「ほころび直しやボタン付け」は5%水準で女子の方がよくやっていたと回答した。

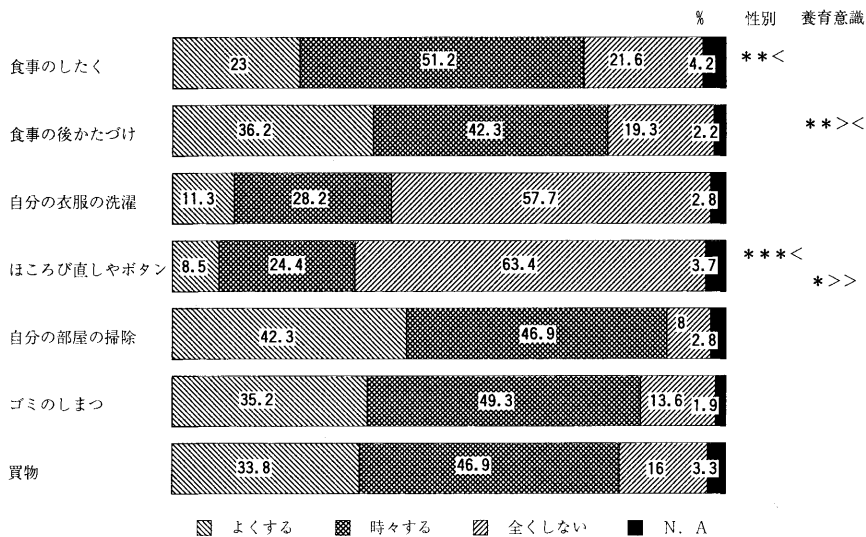


図1 家事手伝いの程度（現在）

カイ乗検定の結果 ***0.1%水準で有意差あり 性別 男：女
 ** 1%水準で有意差あり 学年 1年：2年：3年
 * 5%水準で有意差あり 養育意識 性差意識あり：性差意識無し：無関心
 (但しN.A.を除いた場合)
 以下 同様

以上のことから、子どもは家庭の仕事に関する分担意識は低く、実生活での分担の程度も低いため、自分から積極的に生活参加をしていないといえる。このような子どもたちに家庭科で如何に家庭生活の重要さや協力の必要性を認識させるかが、今後の課題として浮き彫りにされた。

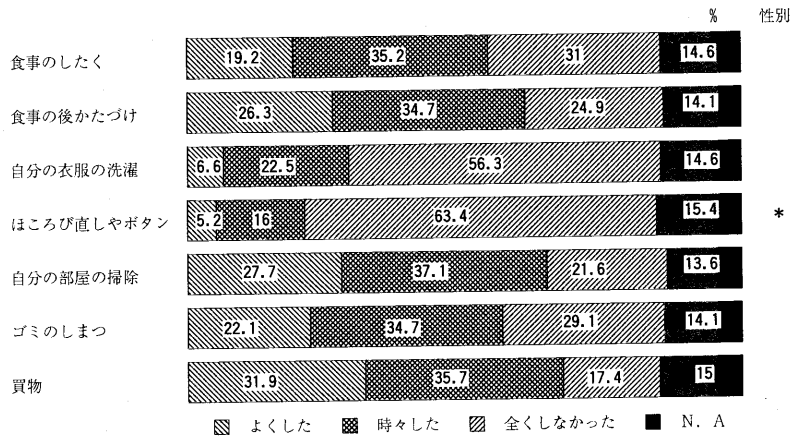


図2 家事手伝いの程度 (日本にいた時)

3. 2. 4 日常生活の満足度や配慮事項

台湾での生活は、日本にいた時と比較して満足しているかどうかを「大変満足」から「大変不満」の5段階評価で回答してもらった。図3に示すように平均値を比較すると「食生活」が「大変・やや満足」を合わせると、3.48 (SD1.43) で最も高く、次いで「住生活」が3.33 (SD1.42) である。全体的にみると、「食生活」については約60%の子どもが満足感を示している。「近所つきあい」については約45%が「どちらともいえない」と回答している。一方、「買物」や「近所つきあい」について約25%が不満を表明している。在留年数とクロスすると、「住生活」については在留年数が短い生徒の方が満足度が高く、一方、「衣生活」に対しては、3年未満の短期在留者と長期在留者に満足度が高いといえる。

台湾で生活していて、特に注意していることを自由記述させたところ、次のような事例があげられた。生ものをあまり食べないや生水を飲んだりしないなど食生活について配慮している事例が最も多い。さらに、治安の観点から注意をして生活するようにしているなども示された。

また、帰国後の日本の生活で台湾の生活を活用したいと思っている子どもは13.1%しかおらず、大半の子は海外の生活経験を帰国後の生活に活用しようとは思っていない。しかし、中には台湾で見つけた料理を作ってみたいや台湾で使っている言葉を忘れないようにしたいなどをあげた生徒もいる。以上のことから、子どもの日常生活に対する関心や満足度の低さが示された。

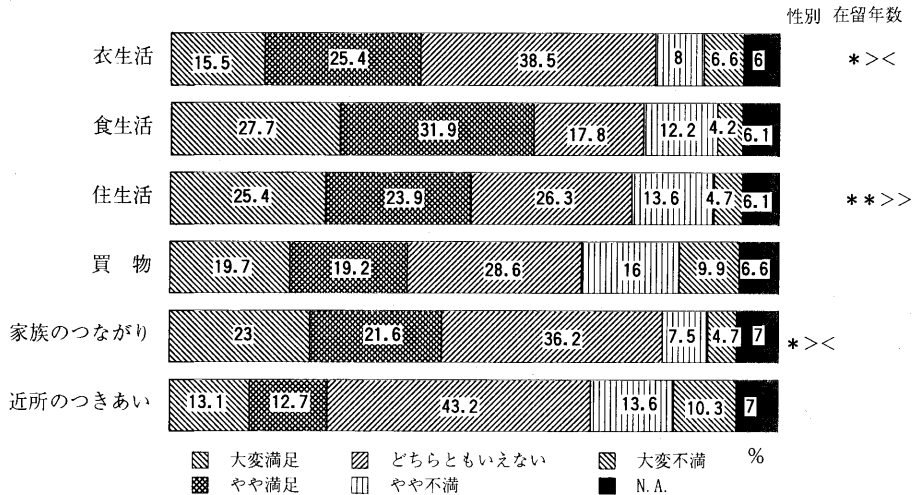


図3 日常生活の満足度 (在留年数 短期：中期：長期)

3.3 技術・家庭科の教科観

家庭科に対する意見を12項目あげ、自己の考えに当てはまるものを複数回答してもらった。図4に示すように、「男女ともに学習する必要がある」が男子62.9%，女子88.3%，「生活に関連の深い教科である」が男子61.0，女子62.1%，「日常生活に役立つ」が男子61.0%，女子46.6%，「生活に必要な技術の学習をする教科である」が男子42.9%，女子57.3%，「家庭科の先生は女性がよい」が男子39.0%，女子65.0%であった。つまり、家庭科は生活に関することや技術を学習するので自己の生活に役立ち、男女ともに学習すべき教科であるととらえている。特に、「家庭科の先生は女性がよい」「男女ともに学習する必要がある」には0.1%水準で、「礼儀作法を教える教科である」「物を作る教科である」「生活に必要な技術の学習をする教科」には、5%水準で有意差が認められ、女子に肯定するものが多くみられた。一方、「女子のための教科である」には0.1%水準で、「日常生活に役立つ」には5%水準で、男子に肯定するものが多くみられた。

家庭科としてイメージすることを自由記述してもらったところ、「将来必ず役に立つはずである」「一生懸命やって完成したときの感動がよい」「調理実習はおもしろい、楽しい教科である」などの肯定的意見が示された。なかには、「学校で学ぶ必要がない」などの否定的意見もあげられた。家庭科を肯定的にとらえ学習の意義を認めているものは女子に、否定的にとらえているものは男子に多くみられた。

技術科に対する意見に関して図5に示すように「男女ともに学習する必要がある」が男子65.3%，女子86.7%，「ものづくりの方法を教える教科である」が男子54.5%，女子50%，「物を作る教科である」が男子42.6%，女子34.4%，「生活に必要な技術の学習をする教科である」が男子34.7%，女子36.7%，「技術科の先生は男性がよい」が男子55.4%，女子53.3%であった。「日常生活に役立つ」には1%水準で男子の方が、「男女ともに学習する必要がある」

る」には5%水準で女子のほうが肯定しているものが多かった。つまり、技術科は生活に必要なものを作る技術を習得し、男女ともにその学習の必要性を感じていた。

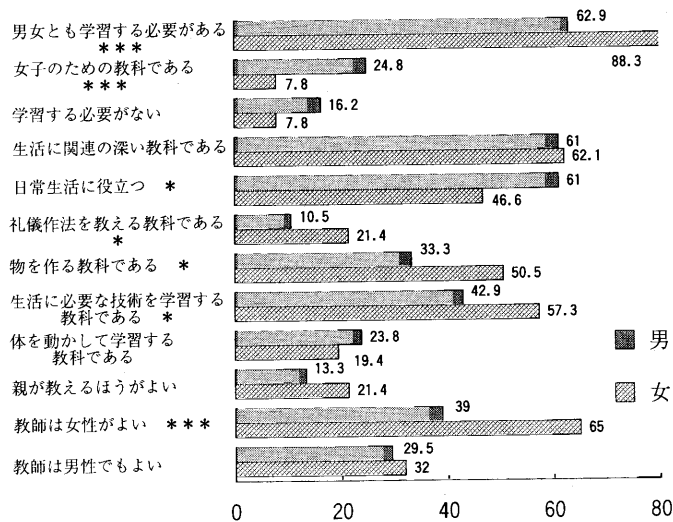


図4 家庭科に対する考え方 (複数回答)

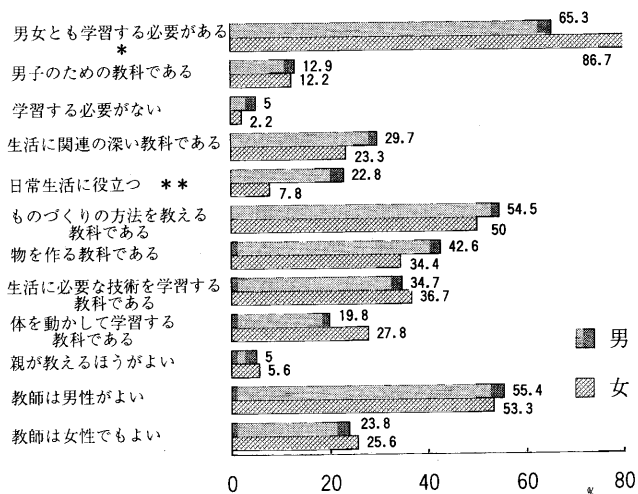


図5 技術科に対する考え方 (複数回答)

3. 4 情報教育学習に対する意識

3. 4. 1 情報機器に関する知識

表2は情報機器に対する知識に関する質問の結果である。パソコンはほぼ全員が知っており、また使用した経験もあることがわかった。パソコンは81.2%の家庭にある。使用した経験数との差を見ると17%強の生徒は家庭以外でパソコンを使用していることになる。これは学校において経験したと考えられる。テレビゲームに関しては「持っている」、「使用した」ともに約85%、またインターネットに関しては約98%の生徒が知っており、また使用した経験を持っている。特にテレビゲームについては5%水準以上で、男子の方が所持率も使用頻度も高いことがわかる。さらに、インターネットの経験がテレビゲーム経験よりも多いことには興味深い。これはテレビゲームが概ね家庭内において使用されるのに対してインターネットが学校において主に使用されることによる結果と考えられる。「インターネットはおもしろい」が約9割をしめ、さらに「もっとパソコンについて知りたい」と考えている生徒が8割いる。5%水準で女子にその傾向が強く表出されている。このような現状を考えると情報教育の時間を増やすだけでは対応できないと考えられる。さらに各教科においてパソコンを導入したカリキュラム等を念頭に置かなければならないと考える。

表2 情報機器に関する知識について

	はい %	性別	学年
パソコンを知っていますか	99.7		
パソコンを使用したことがありますか	98.6		
パソコンが家にありますか	81.2		
家でパソコンを使用している人がいますか	83.1		
テレビゲームを持っていますか	85.9	** >	* < >
テレビゲームを使用したことがありますか	85.4	* >	** = >
インターネットを知っていますか	98.1		
インターネットを使用したことがありますか	97.7		
インターネットはおもしろいと思ったことがありますか	88.7		
もっとパソコン(コンピュータ)について知りたいと思いますか	80.3	* <	* > <

3. 4. 2 情報機器の経験

表3は情報機器に関する経験を聞いたものである。全ての教科においてコンピュータが使用されていることが分かる。また課外活動、学活、クラブなど教科外においてもかなり使用した経験があることがわかった。特に社会においては50.6%とかなり高いが、これはインターネットで調べ学習などを行っていると考えられる。技術科においてはパソコンの使用よりも内容についての授業が多いと考えられる。また国語、社会、理科、技術以外の教科においては経験した割合が1割以内にとどまっている。これらの教科においても十分経験を積める分野があると考えられる。

表3 情報機器に関する経験について

パソコンを使用した教科	%
国語	11.0
算数・数学	9.8
社会	50.6
理科	33.8
英語・外国語	3.3
音楽	4.0
図工・美術	8.6
家庭	3.0
体育	2.8
技術	17.9
課外活動	11.7
学活	14.0
クラブ	14.0
その他	44.1

4. 技術・家庭科教育への提言

日本人学校の技術・家庭科指導には、授業時数や施設・設備の整備、子どもの多様な学習経験への対処、教師の専門性など問題が山積している。これらの課題を的確に捉えて指導が円滑に進むよう支援しなければならない。現地素材の利用によって具体的なものにふれて学習したり、現地を散策してより深く理解することが現地で学ぶことの利点であるので、現地の具体物を用いて学習させることが必要である。また、海外子女が帰国し技術・家庭科を学習するにあたり、日本の技術・家庭科教師は、海外での技術・家庭科の教育事情を周知しておくことや特別視しないことは当然である。次に、生徒が帰国後に技術・家庭科の教師に希望することを自由記述してもらった意見を集約する。

- ・日常生活で役立つことを教えてほしい。
- ・調理実習を増やしてほしい。
- ・台湾での生活が生かせるような授業になるとよい。
- ・日本の食べ物のことを詳しく教えてほしい。
- ・やさしく教えてほしい。
- ・いろいろな物を作りたい

特に帰国子女には分かりやすく、かつ子どもの学習の主体性を重視した授業、子どもの学習希望を考慮し生活に役立つ学習内容を熟慮して指導にあたることが望まれる。



図6 (家庭科実習の授業)



図7 (技術科実習の授業)

5. 情報教育への提言

情報教育においては教科に関わり無く、あらゆる機会を利用して行われるべきではある。しかし、実際はその教科の担当教師の情報教育に対する経験や知識に左右される。そこで教師が情報教育を教科に取り入れることを支援するような場を学校単位あるいはインターネット上に構築する必要がある。疑問に思ったときに解決できる態勢が無ければ、情報教育が教師の負担

になってしまう恐れがあるからである。問題の解決に対するアドバイザ的な機関の設置が強く望まれる。次に、生徒が帰国後に技術・家庭科の教師に希望することを自由記述してもらった意見を情報教育に関して集約する。

- ・パソコンのことをもっと詳しく教えてほしい、将来はそちらに進みたい。
- ・インターネットでの学習、基本的なもの、一般的なものを習いたい。
- ・たくさん実習をしたい。
- ・現代社会に遅れないようにパソコンを使いたい。
- ・ホームページの作り方を知りたい、チャットしたい。
- ・パソコンをたくさん使いたい、パソコンは楽しい。

情報教育、特にパソコンの使用に対しては抵抗感は全くなく、それどころか今以上に学習の場で使用したいと望んでいるようである。

6. 要約

台湾の日本人学校の実地踏査や生徒を対象にした家庭生活や技術・家庭科学習、情報教育および技術・家庭科観に関するアンケート調査により、次のような知見を得た。

1. 台湾が海外生活の初めての国である子どもが約78%であり、渡航に際し言葉や生活などに不安感を抱いているものが多かった。
2. 海外生活では生活に対して、60%の子どもが満足感を表明していた。一方、買物や近所のつきあいに対しては不満感が高く、閉鎖的な日本人社会を形成しやすい国民性のためといえる。
3. 食事の後かたづけや部屋の掃除などは時々する程度で、家庭での手伝いの遂行率は全体的に低い。特に、衣生活に関しては60%が実践していなかった。
4. 技術・家庭科を日常生活に役立つ、生活に必要な技術を男女がともに学習する教科としてとらえている。
5. パソコンを情報発信機器として捉え、自ら情報を伝達したいと男女ともに考えている。
6. 教材・教具など指導に必要な情報を提供できるようなネットワークをつくり、在外教育施設の技術・家庭科指導を支援していくことが必要であることを再確認した。

台北日本人学校を訪問した際、お世話になりました堤登校長先生をはじめ、家庭科の授業を快く参観や説明をして下さった小学部家庭科の張舜華先生、中学部家庭科の中崎由香先生、技術科の東孝彦先生に深くお礼申し上げます。また、調査にご協力下さいました日本人学校の教師および児童・生徒の皆様には感謝いたします。特に大地震後の学校再建という多忙な折にご協力下さいました、台中日本人学校 福原 輝幸校長に深謝いたします。

参考文献

- 1) 池崎喜美恵 帰国子女の家庭科教育に関する調査研究 (第4報) 日本家庭科教育学会誌 35巻3号 (1992) pp. 15~21
- 2) 池崎喜美恵 日本人学校の保護者からみた家庭科教育 (1) (2) 日本家庭科教育学会誌 38巻3号 (1995) pp. 43~56

- 3) Kimie Ikezaki Homemaking Education at Japanese Schools in the United States Bulletin of Tokyo Gakugei University Sect. VI Technology, Home Economics and Field Studies Vol. 45 1993 pp. 185~194
- 4) 池崎喜美恵 シンガポール日本人学校の家庭科教育 東京学芸大学紀要第6部門49集 pp. 55~62 (1997)
- 5) 池崎喜美恵 平成7~9年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書 海外・帰国子女教育における家庭科教育に関する調査研究 pp. 43~54 (1998)
- 6) 台北日本人学校 平成12年度学校要覧及び<http://www.taipeijs.org>
- 7) 台中日本人学校 平成12年度学校要覧及び<http://www.geocities.co.jp/NeverLand/4976/>
- 8) 内閣総理大臣官房広報室 家庭教育に関する世論調査 (1990)

Actual Condition of Industrial Arts and Home Economics,
Information Education in The Japanese School(Taipei, Taichu)

Yatsuo IKEZAKI and Kimie IKEZAKI